

大山しゅうじ 活動レポート

編集・発行 / 〒223-0053 横浜市港北区綱島西1-6-11-301 大山しゅうじ

質問・提言に対し、前向きな**回答と実現!**

平成29年の第1回市会定例会(予算市会)は、2月1日から3月24日まで開会予定です。その様子は次号でご報告させていただく予定です。

本号では、昨年12月の市会定例会での私の一般質問の内容を中心にお伝えします。私の提案、要望に対し、いくつかの取組で進展、改善がみられる旨の表明が市長、教育長からされました。質問の全文(議事録)は大山しゅうじのホームページで見ることができます。



横浜市議員 大山しゅうじ

1. 東部方面線の**工期短縮とコスト削減**を迫る!

~ 2度目の開業時期の延期と事業費の増額。これをそのまま認め、決定事項にしてはならないと、市長を質す。市長から「今後も工期短縮やコスト削減につながるような工夫などを引き続き鉄道・運輸機構に求めていく」とまだ継続している旨の回答を引き出す。市長の回答に期待しつつ、今後も引き続き迫って参ります!~

大山しゅうじは、昨年8月に鉄道・運輸機構等から示された市民の皆さんにとってはあまりにも唐突な「神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線)事業の約3年半の開業時期の再延期と約1300億円の全体の事業費の増額(横浜市負担分は285億円の増額)」について、25年度に続いて同じ理由での2度目の

延期、増額であり、どうしても納得できないと、担当の都市整備局の常任委員会でも副市長や局長に工期短縮とコスト削減を求めてきました。

12月の速達性向上計画の変更への同意の際にいくらかでも前向きな表明があるものかと少し期待をしていましたが、工期短縮についてもコスト削減についても1円の削減もない文字通りのゼロ回答であったので、大山しゅうじは、今回は本会議の場で市長に直接「引き続き鉄道・運輸機構に徹底して求めていくよう」要望しました。

市長からは、「今回の開業時期の遅れや事業費の増額は大変残念に思う。今後、事業を進めていく中で、関係者で進ちょく状況を厳しく管理する。工期短縮やコスト削減につな

がるような工夫などを引き続き鉄道・運輸機構に求めていく。」との回答を引き出しました。

大山しゅうじは、引き続き議会の場で、一日も早い開業と事業費の縮減を強く迫って参ります。



2. 自転車利用をもっと便利に... **取組の進ちょく状況を継続的にチェック!**

~ かねてから強く要望している「駐輪場の料金制度の見直し」と「附置義務制度の導入」、市長も「なるべく早期に実現したい」と賛意を表明。~

横浜市では昨年6月に自転車施策の方向性を示した「自転車総合計画」を策定。まもる、はしる、とめる、いかすの4つのテーマで様々な施策が掲げられています。大山しゅうじは、総合計画の必要性を以前から繰り返し訴え、要望してきました。

大山しゅうじは、今回は「とめる」をテーマに、「自転車利用をもっと便利にする」観点から、まずは「駐輪場の料金制度の見直し」に関して、「現在、駐輪場の料金は基本的に一律の料金設定となっている。利用者のニーズに合わせた柔軟な料金体系になっていない。駐輪場を使いやすくするため、料金制度の見直しには早急に取り組むべき。」と訴えました。

市長は、「駅からの距離などを考慮した変動料金制や、短時間利用に対応した路上駐輪場の整備に合わせて時間料金制を導入するなどの検討を進めている。なるべく早期に実現したい。」と賛意を表明しました。

さらに、大山しゅうじは、一部の店舗では駐輪場が不足し、店舗周辺に買い物客による放置自転車が発生している状況を指摘し、買い物客などの駐輪環境の改善のため、「商業施設などに駐輪場を設置する義務を課す附置義務制度の導入」を促しました。市長は、大山提案の意義と必要性を認めて、「本市においても制度導入を想定している。」と明らかにしたうえで、「導入に当たって他都市の状況等を参考にしながら検討する」と前向きに回答しました。

全国の自治体で「ふるさと納税」の返礼品競争が過熱する中、横浜市は2017年度から、市のふるさと納税に一定額以上を寄付した全員に返礼品を導入することを決めた。年々拡大するふるさと納税による減収額は、17年度は過去最大の約48億円になる見通しで、影響が看過できなくなってきたからだ。ただ、返礼品は市営交通の1日乗り放題乗車券などで地方のような豪華さはない。「寄付を通して横濱を応援したいという人に足を運んでもらいたい(担当)者」との思いを

ふるさと納税 横浜も返礼品

競争過熱、減収に危機感 込めた。本記2面、関連記事22面

市が08年度に創設した「横浜サポーターズ寄付金(ふるさと納税)」は、世界での活躍を目指す若者の応援、学校施設の整備、歴史的建造物の保全など10事業への寄付を募っている。寄付金額は15年度約3億6千万円、16年度約8400万円、17年度は約1億2600万円を見込む。ふるさと納税は、寄付額から2千円を差し引いた全額が住民税と所得税から控除される。都市部に集中する税収を地方に分配し、地域活性化につなげる狙いがある。市もその趣旨を尊重するが、影響は広がっている。 税収の減収額は15年度が約6億円、16年度は30億円、17年度は48億円を見込む。これは17年度予算案では、保育所35園(定員2054人)の新設、横浜保育室17園の認可移行支援(1020人分)、市長選の投

品管施設などに活用する。全ての事業で1万円以上寄付すれば市営地下鉄、市営バス1日乗車券「みなとふりチケット」2枚(計1100円)を贈呈。「動物園の充実」に寄付すれば市内動物園の年間パスポート(2千円)を1枚贈る。 返礼品を大々的にアピールして寄付を募るのではなく、寄付に対して返礼するという姿勢は貴重。市は簡素ではあるが返礼品を活用して事業の成果を見に来てほしい」としている。(松村 祐介)

横浜市のふるさと納税、大山しゅうじの質問・提案により返礼品メニューを拡充! 昨年3月、大山しゅうじは、市の総合審査で、ふるさと納税の影響による29億円の減収(当時の見込み額)は問題。肉や魚などの返礼品

品管戦とは一線を画しつつも、例えば環境保全基金への寄付には市内動物園のチケットを渡す等」を提案し、市長からは、私は考えていなかった。非常に良い提案。検討する。」と回答を得ていました(前号報告)。それを受けて2017年度から返礼品が拡充されます。

▲ 神奈川新聞2月1日号から

